

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-002
 担当 小木曾
 内線等 418

PDCA	事務事業名	病児保育事業	部課等名	健康子ども部 幼児保育課 保育担当			
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進					
		基本施策： 2. 幼児教育・保育					
		個別施策： ⑦保育サービスの充実					
	根拠法令等	児童福祉法第21条の9、同法施行規則第19条、半田市病児保育施設設置条例、半田市病児保育施設設置条例施行規則					
	対象・目的	病気で症状の急変が認められない児童を専用スペースで一時的に預かる病児保育事業を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	国庫補助金を活用し、保育士及び看護師を配置し、半田病院に隣接した市の施設で病児保育を実施する。対象世帯に病児保育事業を周知し、必要な時に利用できるよう利用登録者数を増やす。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①病児保育利用延人数	232	246	481	人	
		②					
		③					
		事業費	1,348	1,274	1,284	千円	
		人件費	21,077	20,006	19,562	千円	
		総事業費	22,425	21,280	20,846	千円	
	活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位		
	①病児保育利用者1人当たりコスト	97	87	43	千円		
	②						
	③						
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①病児保育新規利用登録者数	実績値		374	311	人
目標値				220	240		
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		病児保育事業の周知が進み、平成30年度から市外在住で市内在勤者の児童も利用できるようになり、利用者が大幅に増加した。利用者増加に伴い、成果指標も目標値を上回ることができた。引き続き、市の直営事業として運営や事務など適切に行い、保護者の子育てと就労両立の支援を行う。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
			保護者のニーズに応じて子育て支援ができるよう、施設利用登録者数の少ない幼稚園を中心に、保育園・こども園・小学校・市内企業等を積極的に訪問し、病児保育事業の周知を図り、市外在勤で市内在住者の児童も含め施設利用登録者数の増加を目指す。				
		令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位		
			①病児保育新規利用登録者数	260	人		